様式第１号

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　山梨県知事　　　殿

 所在地

 団体名

 代表者名 　　　　　印

 ＴＥＬ

「トレッキング×歴史の道」付加価値創出事業費補助金交付申請書

　このことについて、別紙事業企画書のとおり実施したいので、「トレッキング×歴史の道」付加価値創出事業費補助金交付要綱第５条第１項の規定により、関係書類を添えて補助金の交付を申請します。

１　交付申請額　　　　　　　　　　　　円

２　事業計画書（様式第１号の２）

３　収支予算書（様式第１号の３）

４　誓約書（様式第１号の４）

※市町村等の公共的団体等については提出不要

５　その他添付書類

様式第１号の２

事業計画書

１　事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の名称 |  |
| （１）事業の具体的内容 |
| （必要に応じて、旅行商品・ビジネスモデル等の特徴を示すイメージ図を添付）①地域における現状と課題※地域の観光資源の活用における現状と課題について記入ください②事業の実施内容※スポーツ要素と地域（エリア）の観光資源を組み合わせた新たな観光商品の内容について記入ください③事業のコンセプトなど※地域の観光資源等をとらえたコンセプトやストーリー設計などについて記入ください④事業のターゲット（性別、年齢層、所得などできるだけ詳細に）※コンセプトや観光動向を踏まえ、想定するターゲット層、なぜそのターゲット層を選んだかなどについて記入ください⑤観光資源等の魅力発信　※開発した観光商品により地域の観光資源等の魅力を効果的にターゲット層に伝えるための方法や工夫などについて記入ください⑥プロモーションの方法※開発した観光商品をターゲット層に届けるための効果的なプロモーションの方法や工夫などについて記入ください |
| （２）事業の実施体制 |
| （本事業を確実に実施するにあたっての責任者や組織体制、地元事業者等との連携などについて記載） |
| （３）新たな付加価値の創出 |
| （当該地域における観光資源等の新たな付加価値としての独自性や新規性、社会的インパクト等について記載） |
| （４）地域への経済効果 |
| （ビジネスモデルや商品／サービスにより受益が想定される地域産業や観光消費など地域への経済効果について、試算の考え方を含めて記載） |

２　事業スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 時期 | 具体的な実施内容 |
| ４月～６月 |  |
| ７月～９月 |  |
| １０月～１２月 |  |
| １月～２月 |  |

様式第１号の３

収　支　予　算　書

○収入の部 　　　　　 単位：円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 備考 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| その他 |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

○支出の部 　　　　　 単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に要する経費 | 積算内訳 | 補助金充当額 | 備考 |
| 需用費 |  |  |  |  |
| 役務費 |  |  |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |  |
| 委託料 |  |  |  |  |
| 備品購入費 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

* 補助事業に関する経費を記述してください。
* 補助対象経費の区分により記述してください。

様式第１号の４

誓　　　　約　　　　書

私は、下記の事項について誓約します。

記

１　自己又は団体の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１） 暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 自己、団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４） 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６） 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

２　１の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　〔 法人、団体にあっては事務所所在地 〕

住　　所

　　　　　　 　　　　　 〔 法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名 〕

（ふりがな）

氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　 　㊞

生年月日　（明治・大正・昭和・平成）　　年　　月　　日

様式第２号

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　山梨県知事　　　　　　印

「トレッキング×歴史の道」付加価値創出事業費補助金交付決定通知書

　令和　年　月　日付けで申請のあった標記補助金については、同補助金交付要綱第６条第１項の規定により、次のとおり交付することに決定したので通知する。

１　補助金の交付の対象となる事業は、令和　年　月　日付けで申請のあった事業とし、その内容は交付申請書記載のとおりとする。

２　補助事業に要する経費及び補助金の交付決定額は、次のとおりとする。

　　ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　円

補助金の交付決定額　　　　　　　　　　　　円

３　補助事業に要する経費の配分は、前記交付申請書記載のとおりとする。

４　補助金の交付の条件は次のとおりとする。

1. 補助事業の内容の変更をする場合は、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。ただし、次に掲げる軽微な変更についてはこの限りではない。

ア　補助対象経費の各費目相互間におけるいずれかの低い額の２０％以内の経費の配分の変更

イ　補助事業の目的の達成に支障がなく補助金の増額を伴わない事業計画の細部の変更

1. 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。
2. 補助事業が予定の期間内に完了する見込みのない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに知事に報告してその指示を受けなければならない。

５　補助金の交付の条件等に違反した場合の措置

1. 次のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消す場合がある。

ア　法令、本要綱又は法令若しくは本要綱に基づく知事の処分若しくは指示に違反したとき

イ　補助金を本事業以外の用途への使用をしたとき

ウ　補助事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をしたとき

エ　交付決定後生じた事情の変更等で、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなったとき

オ　暴力団又は暴力団員と密接な関係を有していたとき

1. 補助金の交付決定を取り消した場合、補助事業等の当該取り消しに係る部分に関し、既に補助金等が交付されているときは、期限を定めてその返還を命ずる。
2. 交付決定の取り消しに関し、補助金の返還を命ぜられたときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額につき山梨県補助金等交付規則第１７条第１項に規定する割合で計算した加算金を県に納付しなければならない。
3. 補助金の返還を命ぜられ、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき、山梨県補助金等交付規則第１７条第３項に規定する割合で計算した延滞金を県に納付しなければならない。

６　補助事業が、補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されているか確認するため、補助事業の遂行状況について報告させることがある。

７　交付要綱第７条第３号の定めるところにより、消費税等仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税等仕入控除税額に補助率を乗じて得た金額を減額する。

８　補助事業が完了した日又は廃止の承認を受けた日から起算して１箇月を経過した日又は交付決定をした年度の４月１０日のいずれか早い期日までに、補助事業の成果を記載した補助事業実績報告書に別に定める書類を添えて知事に報告しなければならない。

９　補助事業に係る帳簿及び証拠書類は、補助事業終了年度の翌年度から起算して５年間、整備保管しておかなければならない。

様式第３号

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　山梨県知事　　　殿

 所在地

 団体名

 代表者名 　　　　 　印

 ＴＥＬ

「トレッキング×歴史の道」付加価値創出事業費補助金事業変更承認申請書

　令和　年　月　日付け　第　　　号で補助金交付決定のあった補助事業について、次のとおり変更したいので、「トレッキング×歴史の道」付加価値創出事業費補助金交付要綱第７条第１号の規定により、次のとおり申請します。

１　変更の理由

２　変更の内容

※交付申請の添付書類に準じて、変更前と変更しようとする内容を比較記載した書面を添付すること。

様式第４号

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　山梨県知事　　　殿

 所在地

 団体名

 代表者名 　　　　 　印

 ＴＥＬ

「トレッキング×歴史の道」付加価値創出事業費補助金事業中止・廃止承認申請書

　令和　年　　月　　日付け　　　　第　　　　　号で補助金交付決定のあった補助事業について、次のとおり事業を中止・廃止したいので、「トレッキング×歴史の道」付加価値創出事業費補助金交付要綱第７条第４号の規定により、次のとおり申請します。

１　中止・廃止の理由

２　中止・廃止年月日

※参考となる書類を添付すること。

様式第５号

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　山梨県知事　　　殿

 所在地

 団体名

 代表者名 　　　　 　印

 ＴＥＬ

「トレッキング×歴史の道」付加価値創出事業費補助金実績報告書

　令和　年　月　日付け　　第　　号で補助金交付決定のあった補助事業について、「トレッキング×歴史の道」付加価値創出事業費補助金交付要綱第９条第１項の規定により、次のとおり報告します。

１　事業報告書（様式第５号の２）

２　収支決算書（様式第５号の３）

３　その他添付書類

４　支払先

(1)　金融機関名：　　　　　　　　　　　　　　支店名：

 (2)　預金種別　　（　当座　・　普通　）

 (3)　口座名義

 (4)　口座番号 №

様式第５号の２

事　業　報　告　書

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者の名称 |  |
| 事業の実施状況 |  |
| 事業の成果 |  |
| その他特記事項 |  |

* + 用紙が足りない場合は適宜追加してください。
	+ 参考となる資料がある場合は別に添付してください。

様式第５号の３

収　支　決　算　書

○収入の部 　　　　　 　　　 単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 交付決定額 | 決算額 | 備　考 |
| 県補助金 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

○支出の部 　　　　　 　　　　 単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 交付決定額 | 決算額 | 補助金充当額 | 備　考 |
| 需用費 |  |  |  |  |
| 役務費 |  |  |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |  |
| 委託料 |  |  |  |  |
| 備品購入費 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

* + 支出した経費内容がわかる領収書等の写しを添付すること
	+ 契約書・領収書等の支出内容が分かる資料を必ず添付してください。

様式第６号

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　殿

 　　　　　山梨県知事　　　　　印

「トレッキング×歴史の道」付加価値創出事業費補助金の額の確定について（通知）

　令和　年　月　日付けで実績報告のあったこのことについては、「トレッキング×歴史の道」付加価値創出事業費補助金交付要綱第１０条の規定により、次のとおり補助金の額を確定します。

確　定　額　　　　　　　　　　　　円

様式第７号

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　山梨県知事　　　殿

 所在地

 団体名

 代表者名 　印

 ＴＥＬ

「トレッキング×歴史の道」付加価値創出事業費補助金請求書

このことについて、次のとおり請求します。

１ 精算払請求額　　　金　　　　　　　　　　　円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補　　　助　　　額 | 既概算払受領額 | 今回請求額 |
| 金　　　　　　　　　円 | 金　　　　　　　　　円 | 金　　　　　　　　　　円 |

２　支払先

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 口座振替 | 振込先金融機関名 |  | 支店名 |  |
| 口座の種別・番号 | 当 座　・　普 通　　№　　 |
| （フリガナ） |  |
| 口座名義 |  |

様式第８号

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　山梨県知事　　　殿

 所在地

 団体名

 代表者名 　印

 ＴＥＬ

「トレッキング×歴史の道」付加価値創出事業費補助金概算払請求書

　令和　年　月　日付け　　第　　号で交付決定のあった「トレッキング×歴史の道」付加価値創出事業費補助金について、補助金交付要綱第１１条第２項の規定により、次のとおり概算払いの請求をいたします。

１　概算払請求額　　金　　　　　　　　　円

２　内　　　　　訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付決定額① | 既概算交付額② | 差引額①－②＝③ | 今回概算請求額④ | 備　考 |
|  |  |  |  |  |

３　概算払請求の理由

４　支払先

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 口座振替 | 振込先金融機関名 |  | 支店名 |  |
| 口座の種別・番号 | 当 座　・　普 通　　№　 |
| （フリガナ） |  |
| 口座名義 |  |

第９号様式

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　山梨県知事　　　殿

 所在地

 団体名

 代表者名 　印

 ＴＥＬ

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定報告書

　令和　年　月　日付け　第　　号で交付決定を受けた「トレッキング×歴史の道」付加価値創出事業費補助金について、補助金交付要綱第１２条第１項の規定に基づき、次のとおり報告します。

１　補助金額

２　補助金の額の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

３　消費税及び地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入

　　控除税額

４　補助金返還額（３－２）

５　その他添付書類

※返還額に係る積算の内訳等

第１０号様式

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　山梨県知事　　　殿

 所在地

 団体名

 代表者名 　印

 ＴＥＬ

財産処分承認申請書

　「トレッキング×歴史の道」付加価値創出事業費補助金に係る補助事業により取得した財産を、次のとおり処分したいので、「トレッキング×歴史の道」付加価値創出事業費補助金交付要綱第１５条第２項に基づき、申請します。

１　処分しようとする財産の明細

２　処分の内容

３　処分しようとする理由

４　その他必要な書類

※ 必要に応じて項目を加えること。